

事務事業名		佐野市暴力追放連合会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課
	政策	1 安心して安全に暮らせるまちづくり						担当係	防犯係	担当課長名	高松 敏行	
	施策	2 交通安全・防犯対策の推進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	3 防犯意識の高揚と防犯体制の充実						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	2386	一般	2	1	21	佐野市暴力追放連合会参画事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	5年度～ 年度		根拠法令等	佐野市暴力団排除条例						
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
						任意的事業・義務的事業	任意的事業					
						実施方法	直営					
						事業分類	参画事業					
						リーディングプロジェクト	該当なし					
						市長マニフェスト	1-2					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
佐野市暴力追放連合会に会員として負担金を支出している。また、暴力追放連合会の総会への参加や、その他研修会等の事業への参画など、「行政対象暴力」や「不当要求防止」に関する情報収集や意見交換等を行っている。 ※佐野市暴力追放連合会とは、警察をはじめとする市内関係機関、各種団体や住民により、暴力のない明るく住みよいまちづくりを推進するために設立された団体である。			(市の活動)佐野市暴力追放連合会への負担金の支出、総会・栃木県不当要求被害防止ネットワーク担当者会議に出席した。佐野市不当要求等防止対策委員会開催、不当要求防止講習会・栃木県暴力団追放県民大会に参加した。 (佐野市暴力追放連合会の活動)通常総会への出席、暴力団追放啓発品(佐野市暴力団排除条例啓発用うちわ)の作成配布、全国地域安全運動・交通安全県民総ぐるみ運動・干支の引き継ぎ式に参加した。 事業の内訳・負担金10千円							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			会議出席回数	回	3	3	3			
			会議出席者数(延べ人数)	人	56	56	56			
			講習会、講演参加者数	人	0	180	2			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 関係職員 (参画対象団体) 佐野市暴力追放連合会			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			対象職員数	人	2	2	2			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
① 暴力追放、不当要求防止についての最新情報を収集する。			参画によって暴追、不当要求の最新情報を得られたとする参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100	100	100			
② 暴力追放、不当要求防止についての対応に関する技術向上を図る。				%	100	100	100			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
普段から防犯対策が十分になされている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			自主防犯団体数	団体	125	126	154	156	158	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	10	10	10					
	事業費計(A)	千円	10	10	10	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	10	負担金	10	負担金	10		
	人件費	人	2	2	2					
	のべ業務時間	時間	368	368	368					
	人件費計(B)	千円	1,432	1,450	1,450	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,442	1,460	1,460	0	0			

事務事業名	佐野市暴力追放連合会参画事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防犯係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年に安佐地区暴力追放連合会が、旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町その他の関係機関団体により組織された。1市2町の合併により佐野市暴力追放連合会となったことから継続して参画しているもの。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成13年10月31日、当時鹿沼市の廃棄物担当の職員が、対象業者等に連れ去られ殺害された事件を契機に、「行政対象暴力」「不当要求防止」に対する関心が高まっている。 平成23年4月1日から「栃木県暴力団排除条例」が施行され、同年6月20日から「佐野市暴力団排除条例」が施行されたことで、市、市民、事業者等全体で暴力団排除に取り組むことになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	参画そのものに対する意見はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持につき対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業に参画することで、暴力追放に関する施策や新しい情報を得ることができ、市における不当要求対策や暴力追放施策に活かすことができる。それはすなわち、「安全・安心のまちづくり」という政策体系に間接的に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 佐野市暴力団排除条例が施行され、暴力団排除を推進することは、市の責務として明記されており、主導的な立場で、本事業を行う必要性から判断して、民間委託等は考えられない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 毎年人事異動があることから、暴力追放に関係する職員に対しては、その都度、最新情報を周知させたり、更に一人ひとりの技術の向上を図っていく必要がある。従って、対象と意図は合致しており、見直しの必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 これまででも事業に参画することで、関係機関の連携が図られて一定の成果が出ていたが、佐野市暴力団排除条例の施行を受け、あらゆる方向から排除施策を推進していく必要があることから、より連携を強化し施策を実施することにより成果の向上が得られる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案 類似事業がないため、統合、連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 市の負担金は、一参加団体としての1万円だけであり、また、会議参加も必要最小回数であることから削減余地というものはない。また本業務は、危機管理課防犯係2名で行っているが、必要最低限のもので、現在、成果を下げずに人件費を削減する余地は考えられない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 本事業における受益者は特性されないため、負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市から暴力を追放し、市民生活の安全を確保することは、市の責務でもあり、参画の中止は考えられない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	本事業を通じ、佐野市暴力団排除条例を浸透させる必要があり、条例の広報啓発活動の徹底を図る。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					